

（論文）

方法論的個人主義と「原子論」 —経済学方法論から社会学が学ぶこと—

大 黒 正 伸

1. はじめに

筆者は社会学における方法論をめぐる議論に関心を持って論考を重ねてきた。その中心は社会学者タルコット・パーソンズ（1902-1979）の「方法論」研究（大黒 2009）だった。周知のようにパーソンズは社会システム理論の古典的な代表者である。社会システムの理論は、システムという概念が「全体」「集合」「構造」といったイメージに強く結びついているがゆえに、方法論的個人主義と矛盾するという見方が有力である。本稿は、そうした社会システム理論と方法論的個人主義または行為理論との「裂け目」を架橋する可能性について考える準備の一部である⁽¹⁾。

個人と社会の問題が社会学にとって根本の、または「原点的」な問題と言われている。確かにそうであろう。ただ、それは社会学だけではなさそうである。本稿は、特に経済学での論争に注目する。それは、方法をめぐる論争が社会学より一足先に起こっていたこと、そして何より、経済学が（あらゆる意味での）個人主義の最も有力な供給元（そして供給先）だということにその理由がある。経済学の論争史では、個人主義を政策論や人間存在論から切り離し、一般的な科学論、認識論、または方法論としてとらえようとする流れが存在した。

本稿で扱う「方法」は、経験的研究の技法ではなく、理論構成の方法である。「方法論的個人主義」（methodological individualism 以下ではMIと略記する）という語の最も古い使用は、オーストリアの経済学者ヨーゼフ・A・シュンペーターの『理論経済学の本質と主要内容』（Schumpeter 1908）であるとよく言われる（cf. Heath 2015）。彼は、政治的個人主義と「方法論的」個人主義とを区別すべきだとした。MIの論点は、国民経済学にとって個人的行為から出発するのがよいのか、社会から出発するのがよいのかということに存在するのであって、「何ら原理的意義のない方法論の問題にすぎない」（Schumpeter 1908:90-91）。また、社会学の側で引用される定義としては、スティーヴン・ルークス（Lukes 1973:110）によるそれがある。そこでは、社会的諸現象を説明しようとする「あらゆる試みは」、「個人的事実によって完全に表現されていない限り、拒否されるべきだ」と主張する立場だとされる。ただ、その「完全さ」にも濃淡があるようである。MIにも様々な下位類型が見出される。

社会科学の方法論を考察するについて、本稿では、合理性と分析単位の問題に絞りたいと

思う。M I の議論では、「合理性」の問題は不可欠の領域を成している。経済学の論争史において、合理性については、合理性／非合理性という一元的・連続的な枠組みで論じられてきた。ハーバート・A・サイモンの「限定合理性」(Simon 1945/1976) も、近年の行動経済学(または経済心理学)も、その基本には変わらない。経済的合理性の基準に合わないものは「誤謬」ないし「不完全さ」として位置づけられる傾向が強い。社会学は、果たしてそれに安住するべきだろうか。

表題のもうひとつの要素「原子論 (Atomism)」もまた、今後の研究目標に鑑みては重要である。個人主義と定義上どう違うのかは後に述べるが、経済学の主流においてこちらもまた有力である。これについては、これまで「原子論」という呼称が「批判」や「批難」の意味を込めて使われてきたせい(Taylor 1985:187)、管見する限り、積極的ないし肯定的な言及が見られない。本稿は、原子論の積極的な活用の可能性にも言及する。それは、社会科学が、なかでも社会学が「何」を分析単位として設定するかという問題に関わる⁽²⁾。

2. 方法論としての個人主義

2.1 経済学における発祥

経済学における M I をめぐる論争は、19 世紀半ばに遡る。それは、後年「方法論争 (Methodenstreit)」と呼ばれる論争におけるカール・メンガーの「歴史学派批判」を嚆矢とする。メンガー自身は方法論的「個人主義」という語を使用した形跡がない (Zwirn 2007:66) もの、もちろん彼は M I の側に属している。ドイツ歴史学派の多くは、自らは「有機体的」な社会総体を強調するがゆえに、しばしばメンガーらオーストリア学派を原子論者 (atomist) として攻撃した。

メンガーは、「原子論」批難について反論し、社会現象の一部が有機的に類似すること (Menger 1883:13ff)、また「人間が孤立した存在ではないという論点」は首肯するものの、理論の発生論的問いの重要性を強調して次のように述べる。

「・・・国民そのものは決して大きな、欲求し、労働し、経済し、また競争する主体ではなく」、・・・「国民経済」の現象はむしろ、「それが実際には個別経済的諸努力の合成果として現れると同様に、またかような観点の下に理論的に解釈されねばならない」 (Menger 1883:82-89)。

ここに、マックス・ヴェーバーの方法論的意識と同じ音調を聴くことができる。ヴェーバーは、メンガーらオーストリア学派の「効用学説」を肯定的にとらえ、国民経済学における自身の立場を鮮明にしていた。フライブルク (1896-) とハイデルベルク (1897-) での国民経済学講義は、そうした立場への移行と見られている (cf. (Weber 1895) (出口 1968) (八木 2004) (折原 2007))。ただ、八木紀一郎によれば、メンガーらオーストリア学派からヴェーバーへの継承はいわば「主観主義」と「先験主義」の継承であるものの、発展もある。それは、人間行為の「合理性」による限界効用理論の論理的「純化」である。その「純化」は、理念型 (Idealtypus) による現実からの切り離しを伴っていた。そして、ヴェーバーは「社会経済学」というさらに広範な学科を構想していた (八木 2004)。

グレゴール・ツヴィルン (Zwirn 2007) は、経済学方法論の歴史にメンガーからシュンペーターを経てフリードリヒ・ハイエクにいたる「方法論的」個人主義の流れを見出す。シュンペーターは、M I を存在論と区別する。彼は「方法論的個人主義の本質」について、そ

れが「事実に関する立言を含んでいず」、「何が人間の行為にとって規定的であるかは何も語らない」と述べている。また、「方法論的個人主義は哲学的な思弁にも関係がない」とも言う (Schumpeter 1908:95)。ここで言われるMIには、限定的な意義しかない。シュンペーターによれば、「われわれの考えているのはただ、個人的な見方が簡潔かつ合目的に、著しく有用な成果に導き、また確かに、純粹理論の内部では、社会的な見方が何らかの本質的な利益をも与えず、したがって無用であるということにすぎない」。彼の考えでは、あくまで「純粹理論」としては、個人的観点こそが適当であって、社会的観点は不必要である。総需要、総供給という概念は、社会的範疇ではなく、個人的範疇の結合にすぎない (Schumpeter 1908:98)。

このようにシュンペーターは「純粹理論経済学」の「方法」としてMIの有用性を論じたのだが、後世にはむしろ存在論と認識論 (方法論) の錯綜という形で引き継がれていく (Zwirn 2007:51-52)。

2.2 方法論的個人主義の要素と局面

MIについて、既に膨大な量の論考が存在する。そこには、個人主義言説の人間学的な基礎づけに志向した変種分類もあれば、科学的説明の方法としてMIを条件づける分析もある。そこでは、MIにも様々な下位類型が見出される。

ハロルド・キンケイド (Kincaid 1998) はMIを「存在論」「演繹」「説明」「発見 (heuristic)」という4つの文脈において検討している。キンケイド自身は少なくとも強い・完全なMIには与しない。それは「存在論」文脈における「モノド」的個人や「演繹」文脈における経済現象の個人特性への還元などに対する否定にも表れているが、特に「説明」と「発見」の文脈が興味深い。

キンケイドは、還元不能であっても「説明」として有用である場合を検討する。還元が不能であるならば、当然に因果的な要因を尽くすことはできないので「十分な」説明は施せない。したがって、「必要条件」の提示という場合が注目される。そうした場合に鑑みれば、還元不能なマクロ次元に関わる検証された説明は存在し得るし、現に存在してきた。ケプラーの法則は量子力学とは関連しないし、ダーウィンの遺伝法則は分子生物学に関連していない (Kincaid 1998:298-299)。もちろん、それは当時のことであって、将来における還元不可能が証明されたわけではない。そもそも、説明という知的実践それ自体は文脈依存的である。

キンケイドが最後に短く述べた「発見」という場面でのMIの問題は本稿にとって興味深い。彼は個人主義的な知的努力 (還元可能性の追求、因果メカニズムの探究、部分的で特殊な事例の説明) が全体的な説明を発達させること、また逆に全体的な説明努力が個人主義的な説明を促すこともあり得るとしている。結論的には、キンケイドは、「強い」MIにも「総体論」にも与することは不毛であると述べ、むしろ経済学における没個人的な説明の意義を強調するのである (Kincaid 1998:299-300)。

松嶋敦茂の分類はもっぱら「主観主義」をめぐる対立軸に関わるのだが、経済学における方法論的なスタンスを整理するうえで興味深い。松嶋は、経済学の方法論的な次元での特徴を「希少性」と「方法論的個人主義」の二要素に求める (松嶋 1993:231-232)。前者は置くとして、後者のMIについては、「説明」の仕方について詳細な分類を施している。その要が「主観主義」である。

松嶋がMIを一種の「主観主義」として性格づけるのは、ただ普遍的で先験的な人間理解に基づく限りにおいてである。松嶋によれば、経済学における主観に関する議論は18～19世紀の欲求と効用をめぐる議論から始まるとしている。ただ、この議論は、次第に客観的な説明可能性へと接続されるようになる。松嶋の言う「客観主義」は、個人の主観（動機や意図）を「超えて」実在する社会構造を想定する立場を指している。

松嶋のMIの分類軸は4つある。①心理学的・実証主義か哲学的・反科学か、②完全合理的か不完全合理的か、③先験的か経験的か、そして④中立的・没評価的かイデオロギー的か、といった軸である。本稿ではこれらすべてに関わる余裕がないが、合理性をめぐる論点と心理学的・実証主義か哲学的・反科学かという論点は社会学にとっても重要な軸だと思われる。

松嶋はマックス・ヴェーバーを「哲学的」・「不完全合理」（松嶋の表現では「純合理主義的でない」）・「経験的」な類型に入れている。松嶋自身は、（おそらくはヴェーバーとは異なり）、哲学的な主観主義に与しない。松嶋自身は、社会的な構造を完全に否定することに懐疑的であり、むしろ経済学がそうした客観的な社会的存在を個人に対する決定論的な議論をしない限りでは容認する。MIは確かにいわゆる「全体論」を斥けるのだが、松嶋は、ある種のMIでは客観主義や全体論と「統合」される可能性を示唆している（松嶋 1993:245-246）。

松嶋の議論は、「強い」個人主義的説明の否定に繋がるだろう。ただ、個人の属性（能力、志向など）に対する経験的な議論について詳細に論じてはいない。個人の普遍的な特性に合理性が含まれることには、異論の余地がない。しかし、個人の「属性」は合理性だけではない。そもそも、MIにおいては、個人の「何」を扱うべきなのか。それは、専ら「能力」なのか、「性向」なのか、それとも他者との「関係」も含むのだろうか。「関係」を個人の属性に含むとすれば、「狭義の」個人主義ではなくなるだろう。

2.3 人間学的基礎—合理性の議論

個人の「何を扱うか」という文脈でいえば、ツヴィルンによると、ハイエクは方法論的個人主義に2つの前提を見ていた。すなわち、個人行為者の実在と人間の行為能力（思考、信念など）の実在とがそれである（Zwirn 2007:64f.）。個人の实在性はもちろん、個人の「普遍的」能力の前提は、MIの必須要素である。MIは、一定の「人間学的基礎」を持つのである。しかし、そうした「人間学」は決して論争の余地のないものではない。それどころか、MIの前提的議論という文脈においては、各論者でかなりの懸隔が見出される。以下では、多少極端な例を引いて、そうした文脈について一瞥してみようと思う。

ジェフリー・ホズソンは、上記のような個人主義の錯綜について、「シュンペーター／ハイエク／ミーゼス」という流れを同定している（Hodgson 2007:212）。ルートヴィヒ・フォン・ミーゼス（Mises 1949）の思想は、メンガー以後のオーストリア学派において、極端な「人間学的前提」の例である。その「先験主義」「演繹主義」から、彼は社会科学なかんずく経済学を、人間行為の科学（science of human action）または、行為学（Praxeology）として規定した（Mises 1949:1-3）。ミーゼスによれば、社会科学は自然科学ではなく「演繹」学であるべきであって、その命題は先験的公理から演繹するもので、帰納的な検証を必要としない。彼は、「人間は行為する」という言明を最も基本的な公理としているが、「行為は選択である」という言明は、一種の「定理」と考えることができる。人間は、目的を持ち、手段を選択するがゆえに、合理的である。具体的な「未来」は不確定であるが、そこには一定の法則を同

定できる (Mises 1949:11-23)。

その一例が、「限界効用逓減の法則」である。ただ、ミーゼスによれば、これについて心理学的実証は不必要であり、人間行為の公理から演繹できるものである。限界効用の逓減とは、満足逓減ではない。これは、最優先順位から二次的優先順位へと（順々に）財を振り向けるという「定理」を表現している。彼によれば、無差別曲線という仮定は誤りであり、数学的表現や統計的実証は危険だとする（以上は (Mises 1949:350f)）。

以上は、極端な「演繹主義」である。ただ、次世代のフリートリヒ・フォン・ハイエクは、むしろ後驗的・経験的な契機を含み、極端な存在論的還元を回避しようとしている (Zwirn 2007:51f.)。ツヴィルンハイエクがMIに関して「認識論」と「存在論」とを厳格に区別したことを評価する。とはいえ、MIの議論には、価値観やイデオロギーを除外してもなお存在論の残滓が散見されるのであって、その多くは原子論という形をとる。ツヴィルンによれば、これに対してハイエクは、MIと方法論的原子論（ツヴィルンではMAと表現する）とを区別する。ここで言われるMAとは、原子的な個人像と社会現象の個人還元論のことであるが、ツヴィルンハイエクがこの両方を否定しているとする。ハイエクは、孤立した個人を想定することは「偽の (false)」個人主義だと述べる (Hayek 1948:6-13)。

ハイエクは孤立した原子としての個人の属性と行動によって社会現象の完全な説明はできないという立場なのだが、それだけではない。MIは有機的な社会事実に結びつくことができると考えていた (cf. Hayek 1948)。MAは原理的にそれができない。また、主流派経済学の多くが前提してきた孤立した個人の合理的な資質をも、ハイエクは相対化しようとした。前者は「自生的秩序」の可能性に、後者は「暗黙知」の議論に関連する。

ツヴィルンハイエクを集散的な議論に結びつけようとしているかに見える。ハイエクの言う「自生的秩序」は、「意図せざる結果」として人々の間に一定の規則的関係が形成される可能性を論じた。ある個人が森林に自分の道を開く行動は、最初の試みがその後の他者の行動に影響し、結果として森林に他者も通る道ができあがる (Heath 2015)。「暗黙知」は、意識的な合理的考量とは異なる知的次元を人間の本来的能力に含めるという発想である (Zwirn 2007:72f.)。

2.4 個人主義の相対化へ—孤立性の議論

ホゼソンは、「方法論」と「個人主義」は、互いに矛盾する関係にあると述べる。彼にとって個人どうしの「相互作用」を含めない社会科学は不完全なものである。ホゼソンは、ケネス・アロウを引用しつつ個人の行動が常に社会関係によって媒介されることを指摘する。市場は、価格や量に関する何らかのコミュニケーションを前提している。コミュニケーションは何らかの言語を含み。言語は規則の体系である。交換という財産権の移転は、何らかの制度を、すなわち強制の体系を前提とする (Hodgson 2007:217-218)。

社会学において、そうした個人どうしの相互作用に関する議論はかなりの量の蓄積がある。ただ、そこでは、象徴的相互作用論から会話分析、コミュニケーション的行為の理論にいたるまで、つまり経験的な次元から原理的な次元にいたるまでの多様な議論があるが、必ずしも経済行動や経済制度の議論が中心とは言えない。経済社会学における経験的研究に貢献したマーク・グラノヴェッターは、社会関係に「埋め込まれた (embedded)」過程として経済行動を捉えた。現実の経済現象の担い手は、過剰に社会化された機械のような個人でもなく、

過小に社会化された孤立した個人でもない (Granovetter 1985)。経済主体は、経験的に発見されるべきである。

先験的還元論への反対または個人主義への反論としては、哲学者チャールズ・テイラー (Taylor 1985) の主張は興味深いものがある。シュンペーターは、「ロビンソン物語」を引きつつも、「人間は一人では生きられない」という「存在論的」論点によってはMIが反駁されないという趣旨を述べている (Schumpeter 1908:95-96)。しかし、テイラーは、「孤立生存の不可能性」という素朴な存在論とは違った前提にたって原子論を批判する。彼の「原子論」への批判には、社会学の「集合主義」と同じ論理が見られる。

テイラーの議論はMIそのものではなく、MIに含まれる存在論 (または思想史的背景) を相対化しようとしたものだった⁽³⁾。テイラーは、近代の個人主義において前提されている「権利」至上主義的な思考態度を問題にしている。彼は、「義務」もまた人間的自由の議論において根底的な意義を持つものとして強調する。むしろ、社会的な義務と結びついて初めて、個人の人間としての権利や自由が存在すると述べる。自由権、平等権などの前提となるべき「人間としての特性・能力」は、社会の存在と切り離せない (Taylor 1985:190ff)。テイラーの主張は、エミール・デュルケムの言う「契約の非契約的要素」を想起させる。

テイラーの主張は、人間の社会的存在論とも言うべき議論である。しかし、ツヴィルンによれば、こうした「有機体的」社会存在論とMIとは矛盾しないとされる (Zwirn 2007:76)。つまり、MIは、その「方法論的」な用法を誤らない限り、多様な社会理論を生み出す豊かな水源になりえるというわけである。

ホチソンはMIという名称に否定的であり、ツヴィルンは比較的柔軟なMIを考える。本稿は、個人の人間学的な本質論に深入りすることは避けたい。むしろ、個人の「特質」ではなく、むしろ行為の理論を見直すことでMIの可能性を探ることとする。

3. 方法論としての個人主義からモデルとしての原子論へ

3.1 行為理論の課題—目的論と合理性

MIをいわゆる「行為理論 (Action Theory)」と結びつける論者は少なくない (Heath 2015)。社会学における行為理論は主観主義に多く結びついてきた。ただ、先験的な人間の能力を前提するにしても、行為のプロセスを問題にすることは必要であり、ミーゼスの行為「定理」は内部分解が必要である。

パーソンズは、経済学から社会学に移ろうとした初期に、行為理論によって社会科学を基礎づけようとした。それは「主意主義的行為理論 (voluntaristic theory of action)」と名付けられたが、パーソンズ自身はMIに与しなかった。彼は人間行為を理論化するには、抽象的な「単位行為」から出発すべきだとした。これは個人の行為ですらない (大黒 2007:69)。パーソンズは、行為をさらに分析的要素に分解する。目的、状況 (手段と条件)、規範がそれである。パーソンズの主意主義は、まさに松嶋の言う主観主義の条件に適っている。目的は想定された未来状態である。パーソンズは行為の状況を手段と条件とに区分する。前者は行為者によって制御可能なものであり、後者は制御不能なものである。行為者は、この両方に対して一定の志向性を持つことが想定される。規範とは、目的と手段との関係様式である (Parsons 1937/1968:43-44)。

パーソンズは経済学をもっぱら功利主義の伝統の内部で考えていた。彼にとって「純粋な」

経済理論は目的と手段との「合理的」な関連づけ、すなわち合理的「規範」に特化した学知だった。それに対して、社会学は、多様な目的と手段を想定するべきであり、それゆえ規範もまた多様であり得る。パーソンズは目的に現実的なものと象徴的なもの（永世、涅槃など）を、また手段にも現実的なものと象徴的なもの（祈祷、儀礼など）を想定する（Parsons 1935/1991:290-292）。

人間行為の「理論」が人間行為に対する独特の「論理」を発見することであるとすれば、ゲオルク・フォン・ウリクトの言う「実践的三段論法（practical syllogism）」は興味深い。ウリクトは、行為の「成果」（何を為すか）と「帰結」（何を生じさせるか）を区別した（Wright 1971:96-97）。

（例）窓を開ける（行為） → 窓が開く（成果） → 外気が入る（帰結）
成果は行為に内在する「論理的关系」であるが、他方、帰結は因果法則に従う限り「因果的关系」である。そこでは、因果的三段論法とは異なる「実践的三段論法」（P I モデル）が作動する（Wright 1971:27）。

AはPを生じさせようと意図する。

（Aは部屋に外気を入れようと思う）

AはaをしなければPが生じないと考える。

（Aは窓を開けなければ外気が入らないと思う）

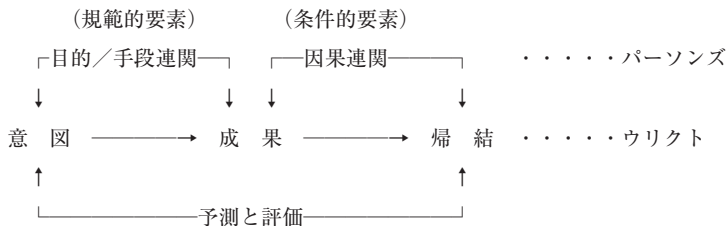
----- ⇒ 一般法則でも確率でもなく、「論理」に従う

それゆえ、Aはaにとりかかる。

（Aは窓を開けようとする）

物理的な因果関係においては、原因と結果は互いに外部的で異なる論理のカテゴリーに属する。その一方、行為と意図は互いに内在的である。意図は「原因」ではない。ここには目的論と因果論の媒介という契機が見て取れる（図1参照）。

<図1>目的論と因果論の連携（大黒 2009: 第2章）より



<図1>における「条件的要素」には、制度や定型化された関係パターンなども含まれるだろう。社会的な行動においても、「窓を開ければ風が入る」と同じ「因果的」な志向を行為者は持ち、客観的な「帰結」を予想する合理的な判断が可能である。「このルールの下では」「この人々の間では」といった社会的条件を想定することができる。

主観的で目的論的な可能性を残しながらも、合理的個人を前提すれば説明に近づくことができる。「合理性」を前提にする限り、ヴェーバーもそう考えたように、人間は「自由」であ

ればあるほどその行為は規則的になる。パーソンズは、そうした規則性を行為の分析的要素間の関係に見出し、これを「分析的法則」と呼んだ (Parsons 1937/1968:34-36)。

3.2 個人主義の相対化—利己性をめぐって

日常的には、目的と手段とは一種の「連鎖」を成している (図2参照)。パーソンズはそうした連鎖を社会学者は考慮すべきだと主張する (Parsons 1937/1968:643)。単独の規範 (例えば目的合理的な効率性) によっても、具体的な行為は何層もの手段選択が存在する。利他的な目的 (大目的としての貧弱救済) を果たすために、ある利益行動 (チャリティーや収益増大) を採る場合などもあり得る。

＜図2＞目的・手段の相対性と目的・手段連鎖

究極的目的 ↔ 手段 / 目的 ↔ … ↔ 手段 / 目的 ↔ 究極的手段

└────────── 仲介セクター ─────────┘

多様な目的と手段と規範を考察するパーソンズは、合理性を利己主義に従属させることに反対した。彼は、医療に代表される専門職の議論を通じて、合理的な行動が利他的ないしは集合的な行為選択を促す可能性を構想する。パーソンズは医師と患者が「同志的」関係を結ぶ可能性に関心があった。医師は患者との間で「患者の健康回復」という共通利害を想定する。パーソンズはそれを「集合体志向」と呼ぶが、そのうえで医師の側に「機能的限定性」と「感情中立性」という一定の規範が要請されると述べる。「チーム」としての医師・患者集団は、手段と条件に対する合理的な行動を選択するのである (cf. Parsons 1964:ch.12)。パーソンズは、認識的な合理性 (医師の専門的措置) が必ずしも個人の利己的な計算的合理性 (医師の個人的な利害計算) と一致するとは限らないという考えを示す。パーソンズの注目した専門職規範は、むしろ利他性が合理性を強化するという事態を想定しているように見える。

四人のディレンマや「共有地の悲劇」などの周知のモデルでは、「各人の利己的・合理的行動」がその個人を含む「集団の利益の棄損」という経済合理性からの逸脱を生みだす可能性が見られる。部分の合理は全体の不合理を生み出す場合がある。しかし、筆者が注目するのは、こうした「合成の逆説」とはまったく異なる事態であり、極めて日常的な事態である。利他性が利己性を強化する場合がそれである。ある集団の成員が成員間で利他的な情熱を持つ場合、集団それ自体は他集団との間では利己的かつ合理的に振舞うようになる。集団内の利他性が集団間の利己性を強化する。家族の幸福のためには、外部に対して利己的で冷徹な行動をとることも辞さないといった場合である。忠節や責任感といった事柄に対する内面の領域に関わる議論であるが、これらは社会学のみならず社会科学にとって、重大な側面である。

もちろん、集団の「団結」や「連帯」はそれ自体各人の利害という文脈で分析できるし、実際にされてきた。新制度派と呼ばれるタイプの経済学理論は、そうした分析の代表であろう。社会学においては、外部との闘争が集団内部の連帯を強化するという見方が共有されている (Cf. Coser 1956)。パーソンズは、成員が集団の権威や指導者、または習慣などに従う動機を、抽象的で象徴的な「影響力」との「交換」として描いた (Cf. Parsons 1969)。集団の対外的利害闘争で貢献することは、対内的「影響力」を「蓄積する」のに役立つ。

しかし、そうした合理性は、利他性の下でも機能する。家族のために地域の評判を高めることは有利である。個人としての行為と集団としての行為の違いは、社会学にとって重要な論点となる。ただ、成員どうしのどのような、またどの程度の利他性が、集団間においてどのような、またどの程度の利己性と合理性を引き起こすのかは経験的な問題である。方法を論じるべき本稿は、モデル形成の抽象水準の問題として考えてみることにする。

3.3 準拋枠からモデルへ―原子論の活用

「原子」という名称は、独特の曖昧さをはらんでいる。かつては「万物のアルケー」としてそれ以上分割されないものの名称だったものが、その後の素粒子次元の発見などで、最小単位を表す一種のメタファーとして使用されるようになった。しかし、「完全な・強い」MIとしてのMAによってイメージされた「社会」は、それがいかなる規模であれ、「閉じたシステム」になりがちである。それゆえ、ツヴィルンは、MIに含まれるMAの要素を排除しようとした。彼によれば、（彼の言う）MAの最大の問題点は、個人の完全な「独立性」を前提しがちなことである（Zwirn 2007:56-57）。水素原子は、酸素原子との「関係」では定義されない。原子どうしは相互に「外的な関係」にある。しかし、社会学の扱うべき「個人」は、他者との間で「内的な関係」を持つ。つまり、互いの関係において互いを定義する。親子、夫婦、師弟、上司と部下、消費者と生産者、などである。

行為理論と相互作用論の関係や集合主義との連関という社会学の巨大なテーマ（cf. 犬飼 2011）にここで足を踏み入れることはできない。筆者は、「モデル」の構成によって「外的な関係」（つまり「独立性」）を仮設する道を選ぼうと思う。モデルは単純かつ変更可能なもの、すなわち変数が少なく、データを反映しやすいものが良い。筆者の意見では、方法論的原子論（MA）は、ツヴィルンのように不都合な存在論をはらむMIの変種として考える必要はない。それは、たとえばゲーム理論を含む合理的選択理論のモデル構成に対する「メタ理論」として構想できる。原子論の反省的な論理は、仮の「原子」として「プレイヤー」を見ることにつながる。プレイヤーという存在そのものがすでに「モデル」なのであって、それは具体的な人格を持つ「個人」ではない。また、考えてみれば、「人格的個人」という存在もまた、日常的な常識においてすら、一種の抽象である。具体的な個人は、それ自体、複雑なシステムである。もちろん、システムという概念化はプレイヤー以上に高度な抽象化である。そこでは「プレイヤー」とは別のモデルが使用されている。しかし、それは理論の要請が異なるだけであって、どちらが「存在論的に妥当か」は、モデル論では問題にされないし、する必要もない。

（存在論ではなく）方法論的な原子論は「活用」可能である。ゲーム理論で想定される「プレイヤー」は、個人だけではない。企業も国家も「プレイヤー」たりえるのであって、そうでなければ「汎用性」を主張できない。そこには「行動」と「選択」が抽象化され、限定的なモデルのうちに位置づけられている。それは、ある意味で虚構であるが、虚構であるがゆえに有用である。もちろん、それは万能ではないし、完全でもない。それが「方法論」である限り、存在論との混同を注意深く回避しなくてはならない。

3.4 方法論的多元主義の可能性

以上は集団的原子論ともいうべき方向性に見えるかもしれない。しかし、当然ながら、具

体的な集団は互いに完全に同一ではなく、互いに孤立しているわけでもない⁽⁴⁾。社会学は、個人の自立性と多様性と同時に、集団の自立性と多様性も問題にしてきた。ただ、本稿は集団内部の理論化方法と集団間の理論化方法とを区別することが分析科学としては有効であろうと主張しているに過ぎない。これはMIの放棄ではない。むしろ、仮の原子論を設けることによって、MIの多元的な展開が可能になるかもしれない。

ゲーム理論などの合理的選択理論は、虚構でありながら比較の尺度として有用である。それは、理念型の数理版と言えるだろう。その計算結果が分析の目標ではない。計算結果と現実観察との差異を発見することが目標となる。ヴェーバーは、現象の一面的な純粋化によって構成した観念として理念型を提唱した。それは現実のうちには存在しないものでありながら、一種の「尺度」として役立つ。むしろ、現実ではないことに積極的な意義があった(Weber 1922/1985:192-194)。

パーソンズは、ヴェーバーの理念型をその体系性の欠如の故に「型の原子論 (type atomism)」と呼んで批判した (Parsons 1937/1968:618)。しかし、少なくとも、理念型は存在論ではない。問題は、方法としての「使い方」なのである。どのような概念であれ、いかなる経験的な領域に、いかなる形に組み合わせて持ち込むかが重要である。「集合的存在」(集団、組織、国家、民族など)を説明的記述の「主語」にする場合は、「比喩」の類としてではなく、「モデル」の自覚的な活用として語るべきであり、実体化を回避するべきである。こうした原子論モデルの自覚的な活用をこそ、方法論的原子論と呼ぶべきだと筆者は考える。もちろん、その場合は「プレーヤー」の「位階」を常に意識することが必須である。

ただ、筆者はパーソンズのヴェーバー批判にも一定の意味があったと考える。緩やかなMIは、具体的な人間個人の行為理論の構成方法として、コミュニケーションなどの関係理論の構成方法として、また関係と制度からの個人へのフィードバックを分析する社会心理学の方法論として存続可能である。他方で、先述したように、個人間の利他的な結束と集団間の利己的な競争や闘争との関連(下記の②と③)を分析する視座にも関連付けられる(表1参照)。

<表1>

① 個人間(プレーヤー間)の原子論的・合理的モデル

個人(成員) どうしの利益追求 → 集団の利益損壊	共有地の悲劇
個人(成員) どうしの利益追求 → 集団の利益増大	繰り返し囚人のディレンマ

② 社会心理学的分析

集団どうしの利己的行動 → 個人(成員) どうしの結束	社会闘争の機能 (Coser 1956)
-----------------------------	----------------------

③ 社会心理学と原子論的モデルの結合

個人(成員) どうしの利他的関係 → 集団どうしの利己的行動	本稿の仮説
--------------------------------	-------

本稿は、集団の原子論的・利己的・合理的な「行動」が、いかに個人間の利他的な関係によって支えられているかという少し変わった視覚を提案した。MIとMAの区別と限定的使用によって、「多元主義的」な方法論を構想できるかもしれない。

4. 結論と今後の課題

4.1 システム理論の「虚構性」とMIの未来

本稿はMIにおける「個人」をめぐる問題について、「個人」の人間学的探究を一旦禁欲するべきだと述べた。そして、原子論の自覚的な活用を肯定し、「プレイヤー」という仮の主体を受容する方向を示した。

これはさして目新しいところのない、むしろ平凡な主張である。ただ、これは、社会科学における概念の「実在性」と「虚構性」をめぐる議論にも関連すると考えられる。筆者自身は、個人もシステムも、概念として扱う限りにおいて「有用な虚構」だと考える。社会システム理論は、ニクラス・ルーマンの登場によって大きく変化した。ルーマンにとって、システムはいわば超越論的な枠組みである。つまり、システムは端的に「実在する」のである (cf. Luhmann 1984:30)⁽⁵⁾。他方で、パーソンズは、ルーマンとは違う道を進んだ。パーソンズにとって、システムは実在の分析的な「局面」である。それゆえ、彼は行為理論を最後まで手放さなかった。筆者はパーソンズの想定した社会システムを、社会的行為の「生産」と「交換」と「翻訳」のプロセスとして解釈した (大黒 2009)。もちろん、これらは分析的抽象であって、具体的な個人行動の描写ではない。本稿ではシステム理論の方法を論じる余裕はなかった。ただ、システムを現実と同一視しないという視座は重要である。

4.2 多様な合理性の問題

ヴェーバーもパーソンズも、「合理性」に多様な類型を見出している。前者は、世界宗教の比較研究などで、多様な合理性によって歴史社会学の射程を広げている (矢野 2003)。目的合理性と価値合理性の区別はよく知られている。後者は、多様な合理性によって、多様な社会的行為のモデルを導く可能性を示した。専門職の認識的合理性は必ずしも経済的合理性を導かない。パーソンズは経済的な評価原理を「効用 (utility)」、政治的な評価原理を「有効性 (effectiveness)」と呼んだ。前者は稀少な財の分配に、後者は集団の正統な目標 (それが何であれ) の達成に志向している (Parsons 1969:319, 402)。

集団間の利害をめぐる競争は、多様な合理性におけるある単独の合理性によって分析することができるし、これまでそうされてきた。ただ、それは「仮の孤立」「仮の連関」「仮の選択」という前提によって他の現象の研究に接続されるべきである。

4.3 経済社会学に対する意義

経済社会学は「中範囲」を狙うことで知見を蓄積してきた。グラノヴェッターらの「転職研究」と「弱い紐帯」などはその成功した例である。しかし、「ミクロ/マクロ連関」の議論は中心ではなかった。

経済社会学の今後として、筆者は経済現象に対する二つの研究方向を接続するべきだと考える。一つは、行動経済学、新制度派経済学などのような (本稿で言う) 原子論的なモデルによる「集計主義」の方向、第二は、比較経済史、経済文化論などの「集合主義」の方向である (大黒 2009)。これまで、両者は必ずしも交流が盛んではなかった。両者を媒介するものがあるとなれば、それは方法論的多元主義であろう。

4.4 経済心理学との関連

行動経済学または経済心理学は、経済現象と経済行動の分析に新たな可能性を開いてきた。それは主に主観的合理性と客観的な合理性の乖離に焦点がある。経済主体の具体的な行動には、一定の「誤謬のパターン」が存在する。経済心理学はそれを実験などの方法で明らかにしてきた。

日常的な経験に適合した上記のような発見は社会学にとっても興味深いものがある。ただ、それはあくまで単独の合理性、すなわち経済合理性に関わるものである。社会学では、行為者には多様な合理性が存在するという発想を持ち得る。宗教や美学にもそれなりの合理性が存在する。また他者への愛情がいかなる形で経済に影響するののかもまた、関心の的になり得る。M I の議論は、経済社会学と経済心理学とを接続する可能性を開くかもしれない。ただ、それはさらに広範な方法論的議論と経験的な知見を必要とする。社会学の理論的發展にとって、経済学方法論に学ぶことは多い。

<注>

- (1) タルコット・パーソンズの「方法論」研究の次の課題は2つの方向で考えている。①パーソンズの方法論的補強をさらに進める、②パーソンズ理論の経験的応用にむけての準備、以上である。
- (2) 「社会唯名論（名目論）」という語がM I または原子論と「互換的に」使用されることがある。しかし、それが社会の実在性を問うという存在論に多く属していることから、M I に特化したい本稿では、あえてこの語を使用しない。科学哲学の大家カール・ポPPER（Popper 1961）は「社会唯名論」として個人主義的視点を定義している。そこでは、「すべての集合体現象を、個々人の行動や相互作用、目的、希望、思考などに起因するものとして、また個々人によって創られ保持される伝統に起因するものとして理解しよう」と努めるべきだという教説であるとされる。しかし、そこで前提となっている個人の「属性」は多様であり、相互作用も含まれている。強いM I ではなさそうである。
- (3) テイラーの言う「政治的原子論」は、晩年のシュンペーターが言った「社会学的個人主義」とほぼ同じものと考えられる。シュンペーターは『経済分析の歴史』（遺稿集）において、個人主義を3つに分類していた。「政治的個人主義」：自由放任思想と同義、「社会学的個人主義」（ただし、17～18世紀）：ホッブズなどの古典的な自然状態かと思われる、「方法論的個人主義」：初期（1908）に同じ（Schumpeter 1954:888-889）。
- (4) もちろん、集団の内部に「下位」の集団が複数存在するだろう。ここでは、単純化のためにそうした集団の多層性については捨象している。
- (5) この「システムの実在」は、多少説明が必要であろう。世界はシステムと環境との「差異」から成っている（とルーマンは述べる）。すべての認識はこの「差異」から来たっている。人は何かを認識する限り、システムという枠組みから逃れられない。

参考文献

欧文

- (Coser 1956) : Lewis A. Coser, *The Functions of Social Conflict*, The Free Press, 1956
- (Granovetter 1985) : Mark Granovetter, "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness", *American Journal of Sociology*, Vol. 91, No. 3, November 1985, pp 481-510.
- (Hayek 1948) : Friedrich Hayek, *Individualism and Economic Order*, Routledge Press (UK), 1948.
- (Heath 2015) : Joseph Heath, "Methodological Individualism", *The Stanford Encyclopedia of Philosophy* (Spring 2015 Edition), Edward N. Zalta (ed.), URL (Jan 21, 2015) : <https://plato.stanford.edu/archives/spr2015/entries/methodological-individualism/>.
- (Hodgson 2007) : Geoffrey M. Hodgson, "Meanings of methodological individualism," *Journal of Economic Methodology*, 14:2, 211-226, June 2007.

- (Kincaid 1986) : Harold Kincaid, "Reduction, Explanation, and Individualism," *Philosophy of Science* 53(4), 1986, 492-513.
- (Kincaid 1998) : Harold Kincaid, "Methodological Individualism/Atomism," John B. Davis, et al (eds.), *The Handbook of Economic Methodology*, Cheltenham, U.K.; Edward Elgar, 1998, pp. 294-300.
- (Luhmann 1984) : Niklas Luhmann, *Soziale Systeme – Grundriss einer allgemeinen Theorie*, Suhrkamp, 1984.
- (Lukes 1973) : Steven Lukes, *Individualism*, Blackwell, 1973.
- (Mises 1949) : Ludwig von Mises, *Human Action*, Chicago, 1949.
- (Menger 1883) : Carl Menger, *Untersuchungen über die Methode der Sozialwissenschaften, und der politischen Ökonomie insbesondere*, Leipzig 1883.
- (Parsons 1935/1991) : Talcott Parsons, "The Place of Ultimate Values in Sociological Theory," *International Journal of Ethics*, vol. 45, 1935, pp. 282-316 (Talcott Parsons (edited by Charles Camic), *The Early Essays*, University of Chicago Press, 1991, Ch.18:231-257) .
- (Parsons 1937/1968) : Talcott Parsons, *The Structure of Social Action*, the Free Press, 1968.
- (Parsons 1964) : Talcott Parsons, *Social Structure and Personality*, The Free Press, 1964.
- (Parsons 1969) : Talcott Parsons, *Politics and Social Structure*, The Free Press, 1969.
- (Popper 1961) : Karl Raimund Popper, *The Poverty of Historicism*, London, 1961.
- (Schumpeter 1908) : Joseph Alois Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, 1908.
- (Schumpeter 1954) : Joseph Alois Schumpeter, *History of Economic Analysis, edited from Manuscript by Elizabeth Boody Schumpeter*, London: George Allen & Unwin; New York: Oxford University Press, 1954.
- (Simon 1945/1976) : Herbert Alexander Simon, *Administrative Behavior*, 3rd Ed., 1976.
- (Taylor 1985) : Charles Taylor, "Atomism," *Philosophy and the Human Sciences*, Cambridge University Press, 1985, Chpt 7, pp. 187-210. (田中智彦 (訳)「アトミズム」『現代思想』1994 年 4 月号、193-215 頁。)
- (Weber 1895) : Max Weber, *Der Nationalstaat und die Volkswirtschaftspolitik, Akademische Antrittsrede*, Freiburg und Leipzig, 1895. (田中真晴 (訳),『国民国家と経済政策』、未来社、2000 年)
- (Weber 1922/1985) : Max Weber, *Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre* ; herausgegeben von Johannes Winckelmann, J. C. B. Mohr, Tübingen, 1922 (1985) .
- (Wright 1971) : Georg Henrik von Wright, *Explanation and Understanding*, 1971.
- (Zwirn 2007) : Gregor Zwirn, "Methodological Individualism or Methodological Atomism: The Case of Friedrich Hayek," *History of Political Economy*, 2007, 39-1, pp. 47-80.

邦文

- (犬飼 2011) : 犬飼裕一『方法論的個人主義の行方：自己言及社会』、勁草書房、2011 年。
- (大黒 2007) : 大黒正伸「パーソンズにおける『主意主義』の構想力—デイヴィッド・シウリの解釈を中心に」『ソシオロジカ』、第 31 巻、第 1・2 号、2007 年、53-74 頁。
- (大黒 2009) : 大黒正伸『パーソンズ社会理論の方法的構想力—一般理論から「媒介」の理論へ』(創価大学博士論文、博士(社会学))
- (折原 2007) : 折原浩『マックス・ヴェーバーにとって社会学とは何か—歴史研究への基礎的予備学』、勁草書房、2007 年。
- (出口 1968) : 出口勇蔵『増補 ウェーバーの経済学方法論』、ミネルヴァ書房、1968 年。
- (松嶋 1993) : 松嶋敦茂「方法論的個人主義の諸類型」、『彦根論叢』、285/286 号、1993 年、231-247 頁。
- (八木 2004) : 八木紀一郎『ウィーンの経済思想：メンガー兄弟から 20 世紀へ』、ミネルヴァ書房、2004 年。
- (矢野 2003) : 矢野善郎『マックス・ヴェーバーの方法論的合理主義』、創文社、2003 年。

